

下水熱利用アドバイザー 〈発注者：国土交通省水管理・国土保全局〉

下水熱利用導入に向け、基礎的な情報から専門的知識まで各自治体に適した情報を的確にアドバイス
希望のあった団体にはフィージビリティスタディによる導入可能性評価も実施

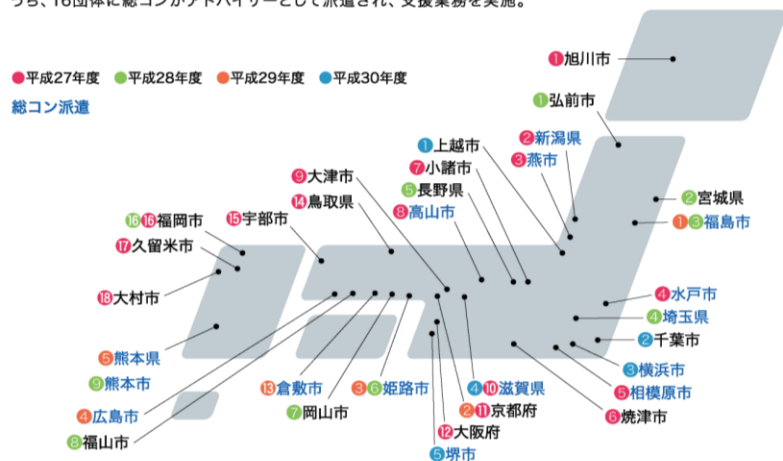
下水熱利用事業の導入を検討する地方自治体へ有識者を派遣し、課題を把握するとともに、その解決策をアドバイスする事業に携わり、総コンもアドバイザーとして派遣されました。フィージビリティスタディ(実現可能性調査)も複数実施し、倉敷市については、熱利用料金を加味した事業性評価を行いました。

下水熱利用アドバイザー

下水熱利用に関する基礎情報や下水熱利用技術、システム検討方法、ポテンシャルマップ作成方法、事業スキームなど、各自治体の状況に合わせたアドバイスを提供。

全国の自治体を対象にアドバイザーを派遣

本事業では日本全国合計38団体でアドバイザー事業を実施
(平成27年度 - 平成29年度：33団体、平成30年度：5団体)
うち、16団体に総コンがアドバイザーとして派遣され、支援業務を実施。

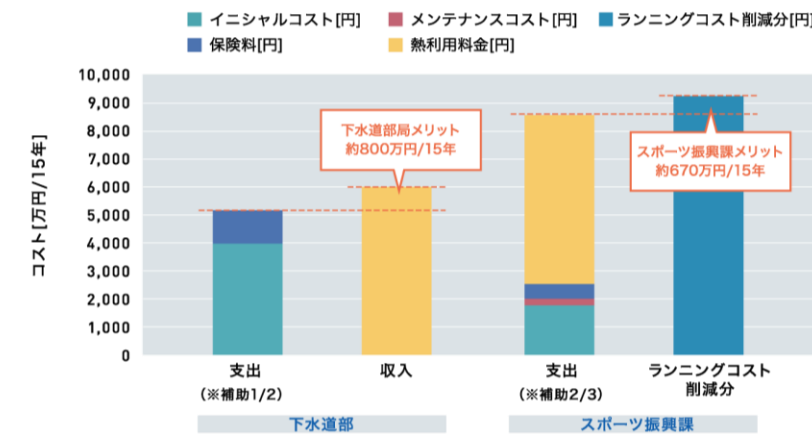


フィージビリティスタディ

エネルギー、イニシャルコスト等の試算を行い、熱利用料金を設定した上で事業が成り立つかどうかの検討を実施。

倉敷市での検討事例(管路内設置型の場合) ※平成27年度実施

市営プールでの下水熱利用を検討



倉敷市屋内水泳センター下水熱利用事業詳細設計業務委託へとつながる